

問1 日本の司法制度における国民の参加について、裁判員制度が果たす役割の背景や目的として最も適切な説明はどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 地方自治における直接請求権の一環として、住民が首長の判断を監視する仕組みを構築するため。
2. 裁判官の不足を補うために、法律の専門教育を受けていない国民に裁判事務を代行させるため。
3. 裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。
4. 複雑化する民事訴訟を迅速に処理するために、専門知識を持つ一般市民に判決を委ねるため。

問2 日本では2009年から、国民が司法に参加し、裁判のプロセスを直接見守る仕組みとして裁判員制度が始まりました。この制度の仕組みとして正しいものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 法的な専門知識を持つ国民が、民事裁判において原告と被告の和解案を提示する
2. 選挙権を持つ国民の中から選ばれた代表が、検察官による不起訴処分の妥当性を審査する
3. 18歳以上の国民から選ばれた陪審員が、裁判官の関与なしに有罪か無罪かの判断のみを行う
4. 抽選で選ばれた国民が、裁判官と共に有罪か無罪かの判断だけでなく、刑罰の内容も決定する

問3 日本の司法制度において、裁判を慎重に行うことで判決の誤りを防ぎ、人権を保障するために、一つの事件について原則として3回まで裁判を受けることができる仕組みを何といいますか。（2025年 奈良県公立入試 類似）

1. 裁判員制度
2. 三審制
3. 二審制
4. 陪審制

問4 日本の司法制度において、最高裁判所は、法律や規則が憲法に違反していないかを最終的に確定させる権限を持つことから、別名で何と呼ばれていますか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 行政の監視役
2. 立法権の代行者
3. 法の支配の確立者
4. 憲法の番人

問5 内閣が行う権限をまとめたリストにおいて、「条約の締結」や「法律の執行」と並んで、内閣が持つ権限として正しいものはどれか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 最高裁判所の長官を指名すること
2. 法律として成立させるために議案を議決すること
3. 法律案が憲法に違反していないかを判断する違憲審査を行うこと
4. 国会の指名に基づいて内閣総理大臣を任命すること

問6 議院内閣制を採用している日本において、内閣不信任決議の権限が「衆議院のみ」に認められ、参議院には認められていない理由や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）

1. 衆議院で否決された法律案を、参議院が内閣の責任として強制的に成立させる権限を持つから
2. 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから
3. 参議院には内閣総理大臣の指名権がなく、内閣の成立に関与していないから
4. 内閣不信任が決議されると、参議院議員も同時に全員が失職する仕組みになっているから

問7 内閣は多様化する社会問題に対応するため、消費者庁などの行政機関を組織して実際の事務を運営しています。内閣が持つこのような権限と、国会との関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 内閣は国会を代表して、内閣総理大臣を指名する権限を持っている
2. 内閣は裁判官の不当な行為を裁くため、行政機関の中に弾劾裁判所を置く
3. 内閣は法律の内容を最終的に確定させ、国会の承認なしに執行できる
4. 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある

問8 日本の三権分立の仕組みにおいて、国会が法律を制定する権限を持ち、裁判所が法に基づいて争いを解決する権限を持っています。これに対し、内閣が担当する、法律や予算に基づいて実際に国の政治を行う権限を何といいますか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 立法権
2. 司法権
3. 外交権
4. 行政権

問9 国会における法律案と予算案の審議手続きの記述として、予算案にのみ適用される憲法上のルールはどれですか。（2023年 山形県公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院の議決が一致しない場合に両院協議会を開くことができる
2. 必ず衆議院から先に審議を開始しなければならない
3. 内閣が案を作成し、国会に提出する
4. 衆議院で可決され、参議院で否決された場合に衆議院で再可決できる

問10 衆議院と参議院の議決が一致しなかった際に行われる手続きについて、法律案の審議の場合における「衆議院の優越」の仕組みとして正しい説明はどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）

1. 両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律となる。
2. 参議院が予算を受け取った後、30日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
3. 両院協議会において意見が一致しない場合、直ちに最高裁判所が憲法判断を行い、いずれかの議決を有効とする。
4. 参議院で否決された法律案は、いかなる場合であってもその会期中に成立させることはできない。

問11 国会には、衆議院と参議院の両方がありますが、なぜ衆議院の方が参議院よりも強い力（優越）を持っているのでしょうか。その理由としてもっとも適切なものはどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）

1. 衆議院は参議院よりも内閣総理大臣を指名する権利が強いから
2. 衆議院は任期が短く、解散もあるため、今の国民の考え方を反映しやすいから
3. 衆議院は議員の人数が参議院よりもずっと多いから
4. 衆議院は参議院よりも歴史が古く、伝統があるから

問12 個人や企業といった私人の間で生じた、金銭の貸し借りや損害賠償といった権利・義務をめぐる争いを解決するために行われる裁判は何と呼ばれますか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 民事裁判
2. 刑事裁判
3. 弾劾裁判
4. 行政裁判

問13 1980年代以降、日本やイギリスなどの先進国では「小さな政府」を目指す改革が進められました。このような政策が推進された背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 愛知県公立入試 類似）

1. 累進課税制度を強化して高所得者への課税を増やすことで、社会保障制度をより充実させるため
2. 公務員数の削減や国営事業の民営化によって、行政の非効率さを解消し、財政赤字を立て直すため
3. 政府による市場への介入や規制を強めることで、民間企業の倒産を防ぎ経済の安定を図るため
4. 景気対策として大規模な公共事業を次々に実施し、政府の主導で完全雇用を実現するため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。	裁判員制度の導入背景には、司法をより身近なものにし、国民の健全な社会常識を裁判の内容に反映させるという目的があります。これにより、司法が専門家だけの閉ざされた世界になるのを防ぎ、国民の公共の精神を高めると同時に、裁判プロセスに対する社会的な理解と信頼を得ることが期待されています。これは「法の支配」をより強固にするための民主的な試みと言えます。
問2	答え 4 抽選で選ばれた国民が、裁判官と共に有罪か無罪かの判断だけでなく、刑罰の内容も決定する	裁判員制度は、重大な刑事裁判の第一審において、くじで選ばれた一般の国民が裁判官と一緒に審理を行う制度です。有罪か無罪かを決めるだけでなく、有罪の場合にどの程度の刑罰（量刑）にするかも含めて決定します。検察官の判断をチェックするのは検察審査会であり、裁判員制度とは異なる組織です。
問3	答え 2 三審制	裁判の公正を期し、個人の人権を確実に守るために、判決に不服がある場合には上級の裁判所に改めて審理を求めることができます。第一審、第二審、第三審と最大で3回まで裁判を受ける機会を認めることで、誤った判決による被害を防ぐ役割を果たしています。
問4	答え 4 憲法の番人	日本の憲法第81条では、最高裁判所が一切の法律や命令が憲法に適合するかしないかを決定する「終審裁判所」とであると規定しています。下級裁判所も憲法判断を行うことはできますが、最終的な判断を下すのは最高裁判所であるため、憲法を守る最後の砦としてこのように呼ばれます。これにより、国会が制定した法律であっても、憲法に反する場合は無効とすることができます。
問5	答え 1 最高裁判所の長官を指名すること	内閣は外交や行政の執行に加え、司法に関わる権限として最高裁判所長官の指名、およびその他の裁判官の任命を行います。内閣総理大臣の「任命」や国事行為は天皇の役割であり、法律の「議決」は国会の役割です。
問6	答え 2 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから	衆議院は参議院に比べて任期が4年と短く、さらに解散があるため、その時々国民の意思をより敏感に反映する議院であると位置づけられています。これを「衆議院の優越」と呼び、内閣不信任決議権が衆議院のみに与えられている理由の一つとなっています。なお、参議院において内閣の責任を問う場合は「問責決議」が行われますが、これには衆議院の不信任決議のような法的拘束力（解散か総辞職を迫る力）はありません。
問7	答え 4 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある	行政権を担う内閣は、外国との条約を結ぶ権限を持っていますが、国権の最高機関である国会による承認（事前または事後）が必要です。内閣総理大臣の指名や弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、内閣が勝手に法律を確定させることもできません。行政は常に立法（法律）に基づかなければならないという「法治主義」の原則があります。
問8	答え 4 行政権	三権分立は、国家権力を3つに分けることで権力の集中を防ぎ、国民の人権を守る仕組みです。国会が「立法権（法律を作る）」、裁判所が「司法権（法を適用して裁く）」を担い、内閣はこれらに基づいて実際に政治を執行する「行政権」を担当しています。
問9	答え 2 必ず衆議院から先に審議を開始しなければならない	法律案は衆議院と参議院のどちらからでも審議を始めることができますが、予算案は憲法の規定により「衆議院の先議権」が認められており、必ず衆議院から審議を始めなければなりません。これは、国の財政運営という重要事項について、国民の代表としての性格がより強い衆議院の判断を優先させるための仕組みです。
問10	答え 1 両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律となる。	法律案の議決において衆参の意見が一致しない場合、両院協議会を開くことができますが、それでも一致しないとき、あるいは協議会が開けないときは、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決することで法律が成立します。これは、予算の30日以内、条約の30日以内、内閣総理大臣指名の10日以内という自然成立の期間設定とは異なる、法律案特有の衆議院の優越の形です。選択肢にある「予算」の規定は30日以内ですが、設問は「法律案」の手続きを問うている点に注意が必要です。
問11	答え 2 衆議院は任期が短く、解散もあるため、今の国民の考え方を反映しやすいから	衆議院は任期が4年と短く、途中で解散があるため、新しい選挙を通じて国民の考えをより早く国会に届けることができます。このため、より新しい国民の意思を反映できると考えられ、衆議院が参議院よりも優先される仕組みになっています。
問12	答え 1 民事裁判	私人の間（個人対個人、個人対企業など）で起こる対等な立場での争いを、法に基づいて解決するための手続きです。国が犯罪を犯した疑いのある人物を裁く刑事裁判とは、当事者の関係性や目的が異なります。
問13	答え 2 公務員数の削減や国営事業の民営化によって、行政の非効率さを解消し、財政赤字を立て直すため	肥大化した行政組織（大きな政府）は、公務員の人件費増大や運営の非効率化による財政赤字を招きやすいという課題がありました。そこで、規制緩和や民営化を通じて民間の自由な経済活動を促し、政府の役割を絞り込むことで、行政の効率化と経済の成長を図ろうとしたのが「小さな政府」の考え方です。所得の再分配や公共事業による景気下支えは、対照的な「大きな政府」の特徴です。